



近代知多綿織物問屋の販売と取引先：竹之内商店の場合

浦長瀬, 隆

(Citation)

神戸大学経済学研究年報, 48:69-90

(Issue Date)

2002-02-28

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00069828>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00069828>



近代知多綿織物問屋の販売と取引先

— 竹之内商店の場合 —

浦 長 瀬 隆

1. はじめに

愛知県は近世から昭和戦前期を通じて、大阪府と並んで綿織物生産の中心地であった。愛知県の中でも、知多地方は尾西地方、三河地方と並んで綿織物生産が盛んで、特に白木綿で知られていた。近代の知多綿織物業については、これまで竹之内家文書を使って、竹之内商店を事例に分析と考察をおこなってきた^{*1)}。特に前稿²⁾では、竹之内商店の仕入れについて分析を試みた。そこで、本稿では、近代における竹之内商店の販売と取引先について分析と考察をおこなってみたい。

竹之内商店は、知多木綿の中心地である愛知県知多郡岡田町（現在、愛知県知多市岡田）にあり、当主は竹之内源助といい、江戸時代から木綿問屋を経営している。史料はこの竹之内家所蔵の竹之内家文書であり、特にその中の「木綿売上帳」「木綿売先勘定原帳」が中心である。「木綿売上帳」は明治15年度から明治39年度まで、「木綿売先勘定原帳」は明治40年度から昭和4年度まで欠年なく残されている。データの整理にあたっては、竹之内商店の年度ごとに集計することとした。この年度とは、毎年7月から翌年の6月までである。

2. 竹之内商店の販売先

最初に竹之内商店の販売先についてみてみたい。近世における竹之内商店の販売先については、すでに林英夫氏³⁾の研究がある。林氏の研究による竹之内商店の近世における販売先をまとめたものが表1である。この表によると、天保年間には伊勢が最も多い販売先であった。林氏によると、伊勢に販売された竹之内商店の木綿は伊勢商人によって江戸に販売されていたようである。しかし、天保13（1842）年の尾張藩の政策により、知多木綿は藩専売となり、直接江戸市場に送られるようになった。そのため、1850年代から1860年代にかけての

*1) 拙稿（1990）「明治期知多綿織物業における力織機化の一要因」『名古屋学院大学論集 社会科学篇』第27巻第2号、（1992）「大正期知多における晒工場の設立と職工賃金・晒賃 —合名会社岡田晒工場の場合—」『名古屋学院大学論集 社会科学篇』第29巻第2号 など

2) 拙稿（1998）「明治期知多綿織物問屋の仕入れと木綿織立 —竹之内商店の場合—」『帝塚山経済学』第7巻

3) 林英夫（1965）『在方木綿問屋の史的展開』塙書房

販売先は江戸が最も多くなっている。しかし、それでも伊勢への販売は続けられており、20%代の時もみられる。各地域の販売先の比率は年度によって変動があり、安定していない。

表1 竹之内商店の近世における販売先比率（反数による）（%）

	名古屋	伊勢	知多	江戸
天保4(1833)	38	53	9	0
天保7(1836)	10	44	28	18
天保12(1841)	15	43	5	35
天保14(1843)	2	14	22	62
弘化3(1846)	7	27	28	38
嘉永3(1850)	4	20	0	76
安政元(1854)	10	26	0	64
安政5(1858)	0	5	1	94
文久元(1861)	3	29	0	68
慶応2(1866)	0	17	0	83

〔資料〕林英夫『在方木綿問屋の史的展開』付表1より作成

次に、明治期以降の竹之内商店の販売先についてみてみよう。竹之内商店の販売先を明治15年度から昭和4年度までについて、販売反数でその比率を示したものが別表1である。この表によると、いずれの年度も東京への販売が最も多く、多くの年度が90%以上に達している。90%未満の年度は明治38年度の86.5%、明治40年度の84.5%、大正3年度の89.0%、大正5年度の73.5%、大正6年度の74.4%、大正7年度の88.4%、大正14年度の85.9%、昭和元年度の84.2%、昭和3年度の89.1%である。この中でも大正5年度と大正6年度は70%台になっているが、この両年度では名古屋への販売比率がそれぞれ12.4%、23.2%となっており、名古屋への販売比率が高くなっていることがわかる。しかも、東京への販売数は大正5年度から減少しており、この減少傾向は大正8年度まで続いている。竹之内商店全体の販売数は大正5年度から減少するが、減少の幅は大きくない。したがって、東京への販売数の減少分を名古屋への販売で補っているとみることができる。ただ、大正9年度以後、全販売数は減少していくが、東京への販売比率は高く、80%以上を維持している。このように竹之内商店は、近くに名古屋市場がありながら、販売先の大部分は東京であったことがわかる。

東京・伊勢・名古屋以外の販売先は時期が下がるにしたがって拡大しているが、明治15年度から明治30年代までの販売先はおおむね東京・名古屋・伊勢・知多郡で、東京以外は名古屋近郊に限られている。明治23年度は大阪1店、明治25年度は京都1店、明治26年度および27年度は青森県1店と2店、明治32年度に北海道1店など他地域の販売先もみられるが、後でみるように、いずれも東京の木綿問屋の関係で、しかも取引数は少数である。明治40年代

以後、しだいに販売先は拡大し、東北地方各地、広島県呉市、茨城県、新潟県、長野県、栃木県などに販売するようになっていく。また、朝鮮や満州など海外にも拡大している。ただ、取引数はいずれも少なく、取引も継続的でないものが多い。これら拡大した遠隔地の販売先については第4節でみてみたい。

3. 東京の取引先

次に東京の取引先についてみてみたい。竹之内商店の取引先上位10店を明治15年度から昭和4年度までについて示したものが別表2である。この取引先上位10店の取引数で竹之内商店の販売数の大部分を占めている。この上位10店の取引先はほとんどが東京の木綿問屋である。東京以外では、明治28・29年度の名古屋、明治37年度から大正2年度にかけての知多郡、大正3・4年度の朝鮮、大正5年度から8年度にかけての名古屋、大正14年度と昭和元年度の愛知県津島町、昭和4年度の長野県上田市などがあるが、これらの取引先は短期的に上位10店に入っているだけで、継続的ではない。

そこで、東京の取引先について少し詳細にみてみたい。明治15年度の1位の取引先は三越呉服店であるが、それ以後、取引数はあまり変化しないが、その順位は低下している。明治16・17年度の1位は坂江吉右衛門であるが、明治18・19年度および21年度は田中治郎左衛門、明治20年度・22年度から25年度および32・33年度・36年度から38年度は外村宇兵衛、明治26年度から31年度および34・35年度は伊藤宮松・伊藤次郎左衛門⁴⁾(伊藤呉服店)、明治39年度から大正元年度は田端屋商店(田中治郎左衛門)、大正2年度および5年度は外村商店(外村宇兵衛)が1位になるが、大正3・4・6年度は再び田端屋商店が1位である。大正7・8年度は再々度外村商店が1位となるが、大正9年度から11年度は宇野文商店(宇野文兵衛)が1位である。大正12年度に再び田端屋商店が1位となるが、大正13年度から昭和4年度までは宇野文商店が1位になっている。これら有力取引先の他に、川喜田久太夫(川喜田商店)、長井宗兵衛(長井商店)、小林吟右衛門(小林合名会社・丁吟商店)、長谷川治郎兵衛(長谷川商店)、小津清左衛門(小津木綿商店)、杉浦三郎兵衛(杉浦商店)、塚本定次郎(塚本商社)、下村正右衛門(大丸)、白木屋呉服店などがある。すなわち、これらの取引先は多少の出入りはあるものの、ほぼ固定的で長期間の取引を維持しているのである。

この東京との取引をもう少し詳細にみると、明治10年代から30年代にかけては特定の取引先への取引の集中度は比較的少なく、上位5～6店程度であるが、明治40年代以後は上位2～3店に取引が集中するようになっていく。この取引が集中している取引先は田端屋商店、

4) 伊藤宮松と伊藤次郎左衛門は同一人物で、宮松が次郎左衛門を襲名した。

外村商店、長井商店、宇野文商店（宇野文平支店）に限定されてきている。その理由は不明な部分もあるが、1つの理由としては東京の木綿問屋の中に経営が悪化したものや、経営方針を転換したものが出ようになったことであろう。このことを反映して、昭和初期に竹之内商店が東京の木綿問屋の経営状態を調査した記録が残されている。⁵⁾

それではなぜ、竹之内商店は東京にこのような固定的な取引先を持っていたのであろうか。すでにみたように、竹之内商店の東京への販売は幕末にまでさかのぼる。竹之内商店の当主である源助（代々源助を襲名）は天保6（1835）年、江戸木綿問屋仲間が設定した買継問屋株を知多郡有松村の橋本伊左衛門から買い取り、翌天保7（1836）年に白子組木綿問屋仲間から買継問屋として公認されている。⁶⁾ さらに後に、大伝馬町組の買継問屋にもなっている。そして、このような東京の有力な木綿問屋との取引は明治期以後になっても継続していたのである。すなわち、明治期以後も東京呉服同業組合の買継問屋となっているのである。

近世江戸の木綿問屋仲間は、天保12（1841）年に天保改革によって解散させられるが、嘉永4（1851）年、再興が許されている。この時、木綿問屋を大伝馬町組20人、白子組12人、白子組仮組50人、繰綿問屋17人、繰綿仮組12人に分けられた。明治になって、営業の自由が認められ、木綿業界にも多くの新興商人が登場した。明治13（1880）年に木綿問屋101名の願いにより東京木綿呉服問屋組合が設立され、大伝馬町組、白子組、仮組その他新興問屋も参加した。この組合は旧問屋仲間が中心で、従来の買継制度を維持する方針をとった。同組合は明治15（1882）年に解散するが、新たに明治20（1887）年に東京木綿呉服同業組合が設立された。さらに、明治35（1902）年、東京織物問屋同業組合に改組された⁷⁾。この間、知多においても、知多の木綿問屋たちは明治21（1888）年に知多郡木綿組合を設立し、東京呉服同業組合の買継問屋組合となっている。もちろん竹之内商店も買継問屋となっている。さらに、明治35（1902）年に知多郡白木綿同業組合が設立されるが、この時も竹之内商店は買継組合員となっている。⁸⁾ それでは、東京木綿呉服問屋組合が解散した明治15年から東京木綿呉服同業組合が設立された明治20年の間はどうかであらうか。この東京の木綿問屋の組合がない間も竹之内商店は買継問屋として認められていたようである。このことは竹之内商店の「木綿売上帳」の記載にも表れている。すなわち、「木綿売上帳」の明治17年度から19年度にかけて、東京の取引先を白子組、伝馬町組、二番組の3つに分けて、その取引を記載している。表2はこの内容を示したものである。年度によってそれぞれの組に多少の出入りはあるが、これら3つの組の取引先はほぼ固定している。

5) 「大正6年 取引人名簿」(竹之内家文書)

6) 林英夫(1965) 前掲書

7) 東京織物卸商業組合(1965)『東京織物卸業界百年のあゆみ』同組合

8) 林英夫解説(1961)「竹之内源助手記「知多木綿沿革」」『地方史研究』第54号

このように竹之内商店は近世から近代にかけて、東京（江戸）の木綿問屋の買継問屋として営業を続けることができ、安定した取引先を確保することができたのであった。

4. 遠隔地の取引先

すでにみたように竹之内商店の主要な取引先は、近世近代を通じて東京の木綿問屋であるが、別表2でわかるように少数ではあるが、東京以外の取引先もある。しかも時代が下がるにつれてその数が増えている。本節ではこの東京以外の取引先についてみてみたい。

これらの取引先は3つのグループに分けることができる。1つは名古屋、伊勢、知多郡の取引先で、比較的取引数が多く、継続的な取引の多いグループである。2つ目は名古屋、伊勢、知多郡以外の地域の取引先で取引数がきわめて少なく、取引も継続的でないグループである。3つ目のグループは海外の取引先である。

第1のグループを「木綿売上帳」「木綿売先勘定原帳」からみてみよう。表3はこれらグループを地域別に整理したものである。但し、数が多いので主要なものに限ることにした。中には詳細の不明なものも含まれるが、これらも掲載した。表3によると、伊勢の柏屋野崎所左衛門は取引数は多くはないが、比較的継続的な取引先である。この人物の詳細は不明であるが、三重県三重郡河原田村字内堀の木綿問屋で、主に白木綿を扱い東京呉服太物商の買継問屋である。名古屋の伊藤呉服店は東京の伊藤呉服店の本店であり、名古屋市栄町に百貨店を経営している。取引は大正元年から始まっている。吹原九郎三郎（吹原商店）は名古屋市和泉町の木綿商で、主に白木綿、紡績綿糸やガス糸を扱っており、東京呉服太物問屋の買継問屋でもある。信友商店は、元は信濃屋といい、当主は近藤友右衛門で、名古屋市伝馬町の綿糸商である。竹之内商店とは古くから取引がある。伊藤呉服店、吹原商店、信友商店いずれも名古屋では有力な商店である。服部与左衛門は名古屋市下園町の呉服太物卸売商で、東京呉服太物問屋の買継問屋である。兼松帛之助は名古屋の繊維問屋が多く集まっている長者町の木綿商で、後に合名会社兼松商店と改称している。花田清兵衛は名古屋市西区の木綿商である。八木合資会社は名古屋市中区鉄砲町の太物卸売商である。柏屋白木理左衛門は同じく鉄砲町の呉服太物卸売商である。平野太郎は名古屋市上園町の木綿商で大正7（1918）年に父牧太郎の跡を相続している。竹之内商店は平野牧太郎とも取引があった。宮本物産合名会社は名古屋市西区天満町の木綿商である。

次に知多郡の取引先を見てみよう。中島七右衛門（中七木綿合資会社）は竹之内商店と並んで江戸時代からの知多郡岡田町の木綿買継問屋である。尾白商会は宮島辰之助の経営で、知多郡大野町にあり、東京呉服太物問屋の買継問屋でもある。大正13（1924）年に休業している。西浦木綿商会は明治35（1902）年に創立された大野町の木綿会社で、東京呉服太物問

表2 東京の取引先

明治17年度	明治18年度	明治19年度
〔白子組〕 坂江吉右衛門 亀屋源兵衛 三越呉服店 外村宇兵衛 大村和吉郎 小林吟次郎 柏屋孫左衛門 杉浦三郎兵衛 下村正右衛門	〔白子組〕 坂江吉右衛門 亀屋源兵衛 三越呉服店 外村与左衛門 外村宇兵衛 大鐘善蔵 大村和吉郎 丁子屋治兵衛 小林吟次郎 柏屋孫左衛門 杉浦三郎兵衛 下村正右衛門	〔白子組〕 坂江吉右衛門 三越呉服店 外村宇兵衛 小林吟次郎 柏屋孫左衛門 杉浦三郎兵衛 下村正右衛門 亀屋源兵衛
〔伝馬町組〕 田中治郎左衛門 小津彦八 川喜多久太夫 丸山藤助 長井宗兵衛 久須木七左衛門 長井直兵衛 榊屋七左衛門 長谷川治郎兵衛 長谷川吉助 長谷川武左衛門 長谷川六郎治 伊藤治郎左衛門	〔伝馬町組〕 田中治郎左衛門 小津彦八 川喜多久太夫 丸山藤助 長井宗兵衛 榊屋七左衛門 長井九郎左衛門 長谷川治郎兵衛 長谷川武左衛門 長谷川六郎治 伊藤治郎左衛門 久須木七左衛門	〔伝馬町組〕 田中治郎左衛門 丸山藤助 川喜多久太夫 小津清右衛門 長井宗兵衛 榊屋七左衛門 長井九郎左衛門 吉田丹次兵衛 長谷川治郎兵衛 長谷川武左衛門 長谷川六郎治 伊藤治郎左衛門 久須木七左衛門
〔二番組〕 松坂屋甚助 岡本宇兵衛 丁子屋治兵衛 新良清兵衛 外村与左衛門 榎島祐八 大鐘善蔵 中村磯八 菊池治郎兵衛 小泉久次郎 小泉利兵衛 前川太兵衛 塚本定次郎 亀屋忠七郎	〔二番組〕 丁子屋治兵衛 菊池治郎兵衛 小泉久次郎 小泉利兵衛 前川太兵衛 岡本宇兵衛 新良清兵衛 榎島祐八 中村磯八 植草甚助	〔二番組〕 丁子屋治兵衛 榎島祐八 外村与左衛門 中村磯八 大鐘善蔵 中村吉兵衛 菊池治郎兵衛 西村和吉 小泉久次郎 植草甚助 小泉利兵衛 前川太兵衛 塚本定次郎 亀屋山下忠七郎 新良清兵衛

〔史料〕「木綿売上帳」明治17・18・19各年度（竹之内家文書）

屋の買継問屋でもあった。安藤菊次郎は岡田町の木綿問屋で、大正9（1920）年に安藤商店に改称し、大正13（1924）年に解散している。三中商店は知多郡久米村にあり、明治36（1903）年開業の買継問屋である。大野木綿株式会社はやはり大野町にあり、東京呉服太物問屋の買継問屋でもあった。山田保蔵は知多郡乙川村の有力な木綿問屋で、東京呉服太物問屋の買継問屋でもあった。尾三木綿商会は亀崎町にあり、やはり買継問屋であった。

表3 伊勢、名古屋、知多郡の取引先

伊 勢	名 古 屋	知 多 郡
柏屋野崎所左衛門	服部与左衛門 柏屋白木理左衛門 伊藤呉服店（松坂屋呉服店） 信友商店 吹原九郎三郎（吹原商店） 花田清兵衛 八木合資会社 兼松帛之助 平野太郎 宮本物産合名会社	中島七右衛門（中七木綿合資会社） 武田文次郎 宮島辰之助（尾白商会） 石井熊次郎 高津金之助 赤見孫次郎 笹根市郎右衛門 西浦木綿商会 安藤菊次郎 三中商店 大野木綿株式会社 早川木綿合資会社 山田保蔵 長司新一郎 早川理之助 村川伝周 竹中勘右衛門 尾三木綿商会 竹内虎王 下村忠吉

〔史料〕「木綿売上帳」各年度「木綿売先勘定原帳」各年度（竹之内家文書）

これら知多郡の取引先の中には詳細の不明なものもあるが、おおむね知多郡の木綿問屋か仲買人である。中でも宮島辰之助（尾白商会）、赤見孫次郎、長司新一郎は竹之内商店の元従業員で別家独立した人たちである。

これらの他に、現在は名古屋市に属しているが当時は知多郡であった有松町にも明治39年度から42年度および大正3年度から昭和4年度まで、比較的継続して販売していた。有松町は有松絞りで有名であるが、竹之内商店の販売数はわずかであった。

次に、名古屋、伊勢、知多郡以外の取引先である第2のグループについてみてみよう。このグループも数が多いので、いくぶんでも詳細のわかるものについてみてみたい。これらは主に遠隔地の取引先であるが、竹之内商店にとっては新規の取引先ということができる。新規の取引先ということで、取引開始の契機が共通しているものは、伊勢や名古屋の取引先も含めることにした。このグループは取引の契機によって、3つに分けることができる。1つは竹之内商店の取引先の元店員で、独立して新たに竹之内商店と取引を開始したと思われる場合である。2つ目は竹之内商店の取引先である東京の木綿問屋の別の取引先（顧客）の場

合である。3つ目は竹之内商店の取引先との取引の延長である場合である。

第1の竹之内商店の取引先の元店員の場合をまとめたものが表4である。この表からわかるように、竹之内商店の取引先である田端屋商店、外村商店、伊藤呉服店、宇野商店、吹原商店などの元店員がそれぞれ独立した後、新たに竹之内商店と取引をおこなっている。当時、通常、問屋などでは長年勤めあげた後、独立するケースが一般的である。その場合、旧勤務先の取引先と引き続き取引を継続することが多い。これらのグループはこのケースで、その所在地も広範囲である。

第2の竹之内商店の取引先の顧客（取引先）の場合をまとめたものが表5である。この表によると、小林合名会社、外村商店、田端屋商店などの取引先が竹之内商店と取引をしているのである。この場合、東京の取引先が竹之内商店を紹介したのか、独自に竹之内商店と取引を始めたのかは不明である。

第3の竹之内商店の取引先との取引の延長の場合をまとめたものが表6である。この表では2店あり、1つは外村商店の染工場で、他の1つは外村商店行きの捺染生地仕上工場である。

以上のように、第2グループはいずれも竹之内商店の取引先との何らかの関係によって、新たに竹之内商店と取引が発生しているのである。

次に第3のグループである海外の取引先についてみてみたい。海外の取引先をまとめたものが表7である。海外との取引は明治41年度から大正8年度にみられ、他の時期にはみられない。東瀛大薬房店と南満鉄道会社撫順炭坑用度課については詳細は不明であるが、三越呉服店出張所と小林合名会社京城出張所、小林合名会社輸出部はそれぞれ竹之内商店の取引先である三越呉服店と小林合名会社が海外に進出したことにともなう取引の延長とみることができる。永順洋行も商号所有者が長井九郎左衛門となっているので、竹之内商店の取引先の長井商店との取引の延長であろう。

以上、遠隔地の取引先についてみてきた。これらの取引先はいずれも取引数が少なく、継続的ではない。しかし、竹之内商店にとっては新規の取引先であるということはすでにのべた。新規取引の開始の契機について不明のものも多いが、判明する限りでは、東京や名古屋の取引先の拡大延長とすることができる。すなわち、竹之内商店の取引先の元店員が独立して新たに取引が発生した場合や、竹之内商店の取引先の顧客が直接、竹之内商店と取引を始めた場合（この場合、東京や名古屋の取引先が竹之内商店を紹介した可能性もある）、さらに竹之内商店の取引先が海外に進出することによって生じた取引である。詳細の不明な取引先の中には新規に開拓した取引先もある可能性を否定できないが、現在判明する限りでは、竹之内商店が積極的に新規の取引先を開拓した形跡はみられない。

表4 元店員の取引先

名 前	住 所	元の勤務先
直居 辰吉	大阪市	外村商店
多賀 五兵衛	三重県津市	田端屋商店
福島 宗太郎	滋賀県甲賀郡	外村商店
西沢 利一	京都市	外村商店
加藤 卯之助	大阪市	外村商店
藤井 富三郎	名古屋市	川村支店（有松町）
三木 浅吉	名古屋市	尾参木綿商会
水谷 和一郎	名古屋市	伊藤呉服店
中條 清三郎	三重県一志郡	田端屋商店
長野 忠蔵	滋賀県坂田郡	宇野商店
小沢 長蔵	名古屋市	外村商店
丹部 憲吉	大阪府東成郡	外村商店
菱川 幸七	名古屋市	吹原商店（名古屋市）

〔史料〕明治33年，明治40年，明治45年，大正6年「取引人名簿」（竹之内家文書）

表5 取引先の顧客

名 前	住 所	取 引 先
西脇 勇吉	新潟県長岡市	小林合名会社
黒川屋清水呉服店	羽後国仙北大曲	小林合名会社
佐々木 良兵衛	羽後国角間川町	小林合名会社
柏清呉服店	長野県上田木町	外村商店
木村 源太郎	青森県弘前市	小林合名会社
川村 富蔵	群馬県高崎市	田端屋商店

〔史料〕明治40年，明治45年，大正6年「取引人名簿」（竹之内家文書）

表6 取引先の延長取引

名 前	住 所	取 引 先
浜口染工場	京都市	外村商店染工場
青木染工場	東京本所区	外村商店行捺染生地仕上工場

〔史料〕明治45年「取引人名簿」（竹之内家文書）

表7 海外の取引先

名 前	住 所	取 引 年 度
東瀛大薬房店	満州営口永世街	明治44，大正元，3，6，8
三越呉服店出張所	清国大連	大正 6，7
小林合名会社京城出張所	朝鮮京城水標町	大正 2，4，5
小林合名会社輸出部	朝鮮京城長橋通り	大正 3
南満鉄道会社撫順炭坑用度課	満州撫順	大正 4，5
永順洋行	清国大連港大山通	明治41,42,43

〔史料〕明治40年，明治45年，大正6年「取引人名簿」（竹之内家文書）

5. おわりに 一竹之内商店の販売の特徴一

すでにみたように、竹之内商店は積極的に新規の取引先を開拓した形跡はみられない。但し、商業雑誌や組合の雑誌などには広告を掲載していた。

竹之内商店の通常の販売方法は以下の通りである。取引先から問い合わせがあると、まず見本を相手に送る。この見本は木綿の端切れである。見本を受け取った相手はその見本に従って注文をだす。注文を受けて、竹之内商店は商品を発送する。この場合、広告を見て問い合わせてくる新しい取引先もいたであろう。しかし、すでにみたように新規の取引先の取引数はきわめて少ないものであった。

竹之内商店は近世から江戸の木綿問屋の買継問屋として承認され、明治期以後も東京の木綿問屋の買継問屋の地位を保持し続けることができた。すなわち、一貫して東京という大市場を持つ東京の木綿問屋を取引先として持ち続けることができたのである。したがって、きわめて安定した取引先を維持することができたため、新規開拓の必要がなかったことになる。このことは竹之内商店の特殊な立場を反映したものであり、また、竹之内商店の販売の特徴であるといえるであろう。

別表1 販売地別取引数比率

明治15年度				明治16年度			
販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)	販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)
東京	17	47,500	98.7	東京	26	93,200	98.9
伊勢	1	610	1.3	不明	1	874	0.9

明治17年度				明治18年度			
販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)	販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)
東京	21	122,600	99.8	東京	21	110,000	99.6
知多郡	1	200	0.2	知多郡	1	100	0

明治19年度				明治20年度			
販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)	販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)
東京	25	113,017	98.4	東京	20	199,060	98.3
名古屋	2	1,677	1.5	名古屋	2	1,892	0.9
				知多郡	2	1,280	0.6

明治21年度				明治22年度			
販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)	販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)
東京	22	315,600	99.2	東京	22	315,640	98.9
知多郡	5	2,097	0.7	名古屋	1	1,688	0.5
				知多郡	2	1,100	0.3
				伊勢	1	100	0

明治23年度				明治24年度			
販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)	販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)
東京	17	321,750	96.9	東京	20	287,800	97.6
大阪	1	4,000	1.2	名古屋	2	4,500	1.5
名古屋	2	2,800	0.8	知多郡	3	1,800	0.6
知多郡	2	2,794	0.8	伊勢	1	200	0
伊勢	1	20	0				

明治25年度				明治26年度			
販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)	販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)
東京	18	360,350	98.3	東京	17	371,000	98.2
名古屋	1	3,400	0.9	伊勢	1	2,200	0.6
伊勢	1	1,400	0.4	名古屋	1	1,200	0.3
知多郡	2	400	0.1	知多郡	1	1,100	0.3
京都	1	400	0.1	青森県	1	470	0.1

明治27年度				明治28年度			
販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)	販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)
東京	19	460,950	98.8	東京	16	311,470	97.6
名古屋	1	2,200	0.5	名古屋	1	3,560	1.1
伊勢	1	1,300	0.3	伊勢	2	2,200	0.7
青森県	2	700	0.2	知多郡	1	1,200	0.4
知多郡	1	100	0				

明治29年度				明治30年度			
販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)	販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)
東京	12	293,200	98.7	東京	17	397,860	97.5
名古屋	1	3,000	1.0	伊勢	1	6,100	1.5
伊勢	1	200	0	知多郡	3	3,268	0.8
知多郡	2	213	0	名古屋	1	40	0.1

明治31年度				明治32年度			
販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)	販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)
東京	14	452,000	98.4	東京	15	451,900	98.1
伊勢	1	5,650	1.2	知多郡	4	4,161	0.9
知多郡	4	1,218	0.3	伊勢	1	3,000	0.7
				北海道	1	400	0
				三河	1	300	0

明治33年度				明治34年度			
販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)	販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)
東京	15	551,100	97.7	東京	19	671,170	98.1
知多郡	3	12,040	2.1	知多郡	4	11,725	1.7
				伊勢	1	700	0.1
				青森	1	150	0

明治35年度				明治36年度			
販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)	販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)
東京	18	597,150	98.1	東京	17	583,700	98.8
知多郡	6	6,733	1.1	知多郡	3	5,293	0.9
伊勢	1	4,000	1.1	伊勢	1	1,100	0.2
名古屋	1	300	0	大阪	1	800	0.1
青森	1	155	0				

明治37年度				明治38年度			
販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)	販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)
東京	19	525,630	92.9	東京	16	590,350	86.5
知多郡	5	38,240	6.8	知多郡	10	90,270	13.2
大阪	1	1,500	0.3	名古屋	2	800	0.1
伊勢	1	400	0				

明治39年度				明治40年度			
販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)	販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)
東京	9	653,500	91.2	東京	10	758,250	84.5
知多郡	8	59,555	8.3	知多郡	18	118,549	13.2
伊勢	1	1,500	0.2	愛知郡	1	14,500	1.6
新潟県	1	900	0.1	伊勢	1	2,600	0.3
名古屋	1	200	0	名古屋	2	1,600	0.2

明治41年度				明治42年度			
販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)	販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)
東京	15	772,900	90.2	東京	13	752,500	90.7
知多郡	14	79,768	9.3	知多郡	10	65,712	7.9
愛知郡	1	14,500	1.6	清国	1	5,100	0.6
清国	1	800	0	伊勢	1	3,800	0.5
伊勢	1	700	0	羽後国	3	810	0
羽後国	1	140	0	名古屋	1	500	0
三河	1	100	0				

明治43年度				明治44年度			
販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)	販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)
東京	13	705,100	94.3	東京	30	849,070	93.1
知多郡	9	34,330	4.6	知多郡	9	52,681	5.8
清国	1	4,000	0.5	清国	1	3,500	0.4
伊勢	1	900	0	伊勢	1	2,300	0.3
羽後国	3	470	0	大阪	1	2,000	0.2
越後国	1	400	0	名古屋	1	900	0.1
				青森	1	380	0
				羽後国	1	200	0
				満州	1	100	0

大正元年度				大正2年度			
販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)	販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)
東京	21	859,459	94.7	東京	18	1,230,657	94.0
知多郡	6	36,170	4.0	知多郡	7	33,755	2.6
名古屋	4	4,830	0.5	名古屋	4	24,040	1.8
伊勢	1	3,300	0.4	伊勢	1	3,500	0.3
羽後国	4	1,375	0.2	大阪	2	2,200	0.2
青森	2	665	0	朝鮮	1	1,600	0.1
広島県	1	500	0	広島県	1	800	0
大阪	1	200	0	羽後国	3	469	0
清国	1	100	0	青森県	1	291	0
京都	1	100	0				

大正3年度				大正4年度			
販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)	販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)
東京	17	1,215,424	89.0	東京	15	1,022,164	91.6
名古屋	10	85,663	6.3	名古屋	8	36,617	3.3
朝鮮	1	25,600	1.9	朝鮮	1	35,000	3.1
京都	1	16,422	1.2	知多郡	2	13,400	1.2
知多郡	1	13,900	1.0	茨城	2	1,400	0.1
伊勢	1	4,200	0.3	三河	1	1,060	0
三河	1	1,100	0	伊勢	1	1,000	0
茨城	1	600	0	満州	1	600	0
羽後国	1	480	0	羽後国	1	500	0
満州	1	150	0				

大正5年度				大正6年度			
販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)	販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)
東京	16	815,284	73.5	東京	23	820,333	74.4
名古屋	9	138,032	12.4	名古屋	7	255,721	23.2
京都	1	108,414	9.8	大阪	4	19,600	1.8
知多郡	5	23,765	2.1	知多郡	4	3,820	0.3
朝鮮	1	9,100	0.8	清国	1	2,500	0.2
大阪	3	8,800	0.8	羽後国	1	200	0
満州	1	1,900	0.2	満州	1	200	0
茨城県	1	400	0	三河	1	150	0
羽後国	1	400	0	静岡県	1	100	0
伊勢	1	200	0				
清国	1	100	0				
三河	1	100	0				

大正7年度				大正8年度			
販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)	販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)
東京	19	803,200	88.4	東京	17	751,315	91.6
名古屋	11	90,655	10.0	名古屋	5	44,040	5.4
大阪	1	5,000	0.6	知多郡	3	23,254	2.8
茨城県	1	4,100	0.5	茨城県	2	1,041	0.1
清国	1	3,000	0.3	満州	1	200	0
知多郡	3	2,713	0.3	秋田県	1	30	0
秋田県	1	112	0				

大正9年度				大正10年度			
販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)	販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)
東京	17	961,510	97.2	東京	17	808,450	97.5
名古屋	5	17,220	1.7	名古屋	8	17,345	2.1
大阪	2	6,961	0.7	知多郡	5	2,440	0.3
山形県	3	2,300	0.2	新潟県	1	300	0
秋田県	2	200	0	岩手県	1	200	0
三河	1	150	0	山形県	1	100	0
知多郡	1	100	0				
茨城県	1	100	0				

大正11年度				大正12年度			
販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)	販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)
東京	16	860,920	98.0	東京	19	674,330	95.4
名古屋	4	10,142	1.2	栃木県	4	6,900	1.0
宮津	1	3,000	0.3	名古屋	4	6,100	0.9
岩手県	1	1,800	0.2	長野県	1	4,600	0.7
大阪	2	1,435	0.2	大阪	5	4,100	0.6
知多郡	3	500	0	宮津	1	3,000	0.4
三河	1	500	0	岩手県	2	2,600	0.4
滋賀県	1	200	0	知多郡	2	2,120	0.3
一宮市	1	100	0	茨城県	2	1,400	0.2
				三重県	1	300	0
				三河	1	200	0
				一宮市	1	200	0
				京都	1	100	0
				秋田県	1	100	0
				滋賀県	1	100	0

大正13年度				大正14年度			
販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)	販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)
東京	22	671,944	93.3	東京	22	575,717	85.9
名古屋	5	16,958	2.4	津島町	1	52,319	7.8
三重県	1	5,200	0.7	名古屋	3	10,600	1.6
栃木県	2	4,400	0.6	岩手県	1	8,600	1.3
岩手県	2	4,300	0.6	長野県	2	5,600	0.8
茨城県	1	3,950	0.5	三重県	1	4,200	0.6
宮津	1	3,000	0.4	栃木県	2	4,000	0.6
大阪	1	1,700	0.2	大阪	3	3,213	0.5
知多郡	1	1,400	0.2	茨城県	1	2,900	0.4
長野県	1	300	0	知多郡	1	950	0.1
三河	1	100	0	群馬県	1	115	0
神奈川県	1	100	0	一宮市	1	100	0
				山形県	1	50	0
				静岡県	1	50	0

昭和元年度				昭和2年度			
販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)	販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)
東京	24	477,223	84.2	東京	17	291,027	92.5
津島町	1	55,397	9.8	名古屋	5	12,700	4.0
名古屋	2	11,200	2.0	岩手県	1	3,400	1.0
長野県	3	6,800	1.2	知多郡	2	2,818	0.9
栃木県	2	4,800	0.8	茨城県	1	2,200	0.7
三重県	1	2,800	0.5	大阪	2	900	0.3
岩手県	1	2,800	0.5	長野県	1	500	0.2
大阪	1	2,000	0.4	栃木県	1	500	0.2
知多郡	3	1,950	0.3	山形県	1	340	0.1
岡崎市	1	600	0.1	一宮市	1	200	0
茨城県	1	500	0	宮津	1	200	0
山形県	1	200	0				
秋田県	1	200	0				
一宮市	2	200	0				
神奈川県	1	100	0				

昭和3年度				昭和4年度			
販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)	販売地	人数	販売数 (反)	比率 (%)
東京	20	369,162	89.1	東京	20	247,744	90.8
名古屋	5	26,100	6.3	長野県	3	14,700	3.8
長野県	2	6,650	1.6	名古屋	4	8,000	2.1
岩手県	1	5,100	1.2	岩手県	1	5,600	1.5
茨城県	1	2,600	0.6	茨城県	1	4,300	1.1
知多郡	2	1,100	0.3	知多郡	3	1,200	0.3
宮津	1	900	0.2	青森県	1	500	0.1
三重県	2	820	0.2	秋田県	2	400	0.1
栃木県	1	500	0.1	山形県	1	200	0
大阪	1	400	0	大阪	1	100	0
山形県	1	240	0				
一宮市	2	200	0				
秋田県	1	50	0				

〔史料〕「木綿売上帳」各年度「木綿売先勘定原帳」各年度（竹之内家文書）

別表2 取引先上位10店

(数字は販売反数)

明治15年度			明治16年度		
三越呉服店	東京	8,000	坂江吉右衛門	東京	18,200
小泉久次郎	東京	6,400	田中治郎左衛門(新店)	東京	13,500
小泉利兵衛	東京	6,400	外村宇兵衛	東京	7,100
坂江吉右衛門	東京	5,700	三越呉服店	東京	7,000
長井宗兵衛	東京	4,000	川喜田久太夫	東京	5,900
田中治郎左衛門(新店)	東京	4,000	久須木七左衛門	東京	5,700
田中治郎左衛門(本店)	東京	2,200	田中治郎左衛門(本店)	東京	4,000
外村宇兵衛	東京	1,500	長谷川吉助	東京	4,000
武島伊兵衛	東京	1,400	竹島伊兵衛	東京	4,000
森幸助	東京	1,200	杉浦三郎兵衛	東京	3,100
菊池治兵衛	東京	1,200			

明治17年度			明治18年度		
坂江吉右衛門	東京	16,500	田中治郎左衛門(新店)	東京	14,500
柏屋孫左衛門	東京	13,400	田中治郎左衛門(本店)	東京	12,400
田中治郎左衛門(本店)	東京	12,500	外村宇兵衛	東京	12,000
川喜田久太夫	東京	11,900	坂江吉右衛門	東京	10,900
外村宇兵衛	東京	11,600	長井宗兵衛	東京	9,500
田中治郎左衛門(新店)	東京	10,500	川喜田久太夫	東京	9,000
三越呉服店	東京	8,700	外村与左衛門	東京	8,900
杉浦三郎兵衛	東京	7,700	柏屋孫左衛門	東京	6,000
岡本宇兵衛	東京	4,900	丸山孫助	東京	4,000
外村与左衛門	東京	4,300	三越呉服店	東京	3,200
丸山孫助	東京	4,300			

明治19年度			明治20年度		
田中治郎左衛門(新店)	東京	16,000	外村宇兵衛	東京	27,520
外村宇兵衛	東京	12,617	田中治郎左衛門(新店)	東京	27,000
川喜田久太夫	東京	12,300	田中治郎左衛門(本店)	東京	23,240
田中治郎左衛門(本店)	東京	10,300	長井宗兵衛	東京	21,000
坂江吉右衛門	東京	9,300	塚本定治郎	東京	14,000
三越呉服店	東京	9,300	小津清左衛門	東京	11,000
小津清左衛門	東京	7,300	坂江吉右衛門	東京	10,900
長井宗兵衛	東京	7,000	伊藤宮松	東京	9,500
伊藤次郎左衛門	東京	6,000	長井九郎左衛門	東京	8,500
長井九郎左衛門	東京	4,000	三越呉服店	東京	8,400

明治21年度			明治22年度		
田中治郎左衛門(新店)	東京	50,000	外村宇兵衛	東京	49,740
田中治郎左衛門(本店)	東京	46,000	田中治郎左衛門(新店)	東京	43,400
外村宇兵衛	東京	36,000	田中治郎左衛門(本店)	東京	32,900
坂江吉右衛門	東京	34,100	綿屋長井九郎左衛門	東京	30,500
綿屋長井宗兵衛	東京	34,000	塚本商社	東京	25,400
川喜田久太夫	東京	32,000	川喜田久太夫	東京	24,500
槇島祐八	東京	16,500	槇島祐八	東京	18,200
伊藤宮松	東京	16,000	坂江吉右衛門	東京	17,000
三越呉服店	東京	8,100	伊藤宮松	東京	16,000
長井九郎左衛門	東京	6,000	大和屋長井九郎左衛門	東京	15,600

明治23年度			明治24年度		
外村宇兵衛	東京	54,350	外村宇兵衛	東京	59,700
綿屋長井九郎左衛門	東京	47,100	綿屋長井九郎左衛門	東京	54,100
大和屋長井九郎左衛門	東京	44,000	大和屋長井九郎左衛門	東京	35,000
田中治郎左衛門(新店)	東京	32,500	小津清左衛門	東京	29,600
川喜田久太夫	東京	26,200	田中治郎左衛門(本店)	東京	16,500
塚本商社	東京	26,000	川喜田久太夫	東京	16,300
小津清左衛門	東京	23,700	田中治郎左衛門(新店)	東京	15,600
槇島祐八	東京	21,000	槇島祐八	東京	15,500
田中治郎左衛門(本店)	東京	19,300	伊藤宮松	東京	15,500
伊藤宮松	東京	12,500	藤井勇治郎	東京	7,500

明治25年度			明治26年度		
外村宇兵衛	東京	56,450	伊藤宮松	東京	72,800
川喜田久太夫	東京	54,500	綿屋長井九郎左衛門	東京	64,100
綿屋長井九郎左衛門	東京	49,800	川喜田久太夫	東京	55,100
伊藤宮松	東京	46,500	外村宇兵衛	東京	52,250
長谷川治郎兵衛	東京	24,000	田中治郎左衛門(本店)	東京	27,100
大和屋長井九郎左衛門	東京	20,400	長谷川治郎兵衛	東京	16,300
槇島祐八	東京	13,300	大和屋長井九郎左衛門	東京	15,000
田中治郎左衛門(新店)	東京	13,000	長谷川治郎兵衛	東京	13,000
小津清左衛門	東京	12,900	槇島祐八	東京	13,000
長谷川六郎次	東京	8,300	長谷川武右衛門	東京	11,400

明治27年度			明治28年度		
伊藤宮松	東京	150,300	伊藤宮松	東京	101,300
川喜田久太夫	東京	60,000	川喜田久太夫	東京	57,900
外村宇兵衛	東京	49,650	外村宇兵衛	東京	54,050
小津清左衛門	東京	45,400	田中治郎左衛門(本店)	東京	27,000
綿屋長井九郎左衛門	東京	40,300	長谷川治郎兵衛	東京	16,500
田中治郎左衛門(本店)	東京	33,500	小津清左衛門	東京	15,500
田中治郎左衛門(新店)	東京	21,000	槇島祐八	東京	12,000
長谷川治郎兵衛	東京	15,000	綿屋長井九郎左衛門	東京	11,820
長谷川六郎次	東京	15,000	田中治郎左衛門(新店)	東京	4,000
槇島祐八	東京	11,000	白木理左衛門	名古屋	3,565

明治29年度			明治30年度		
伊藤次郎左衛門	東京	91,700	伊藤次郎左衛門	東京	104,660
外村宇兵衛	東京	86,600	外村宇兵衛	東京	80,000
川喜田久太夫	東京	33,800	田中治郎左衛門(本店)	東京	49,200
田中治郎左衛門(本店)	東京	29,000	綿屋長井九郎左衛門	東京	46,000
槇島祐八	東京	18,400	田中治郎左衛門(新店)	東京	26,000
綿屋長井九郎左衛門	東京	16,100	川喜田久太夫	東京	18,000
長谷川治郎兵衛	東京	6,500	槇島祐八	東京	18,000
下村正右衛門	東京	5,000	小林吟右衛門	東京	16,200
田中治郎左衛門(新店)	東京	3,000	長谷川治郎兵衛	東京	15,000
白木理左衛門	名古屋	3,000	下村正右衛門	東京	10,000

明治31年度			明治32年度		
伊藤次郎左衛門	東京	85,600	外村宇兵衛	東京	95,400
田中治郎左衛門(本店)	東京	77,900	伊藤次郎左衛門	東京	80,000
外村宇兵衛	東京	75,400	綿屋長井九郎左衛門	東京	63,600
小林吟右衛門	東京	48,200	小林吟右衛門	東京	52,100
綿屋長井九郎左衛門	東京	40,900	田中治郎左衛門(本店)	東京	45,800
小津清左衛門	東京	27,500	小津清左衛門	東京	33,500
田中治郎左衛門(新店)	東京	22,000	川喜田久太夫	東京	22,000
槇島祐八	東京	20,700	田中治郎左衛門(新店)	東京	19,200
川喜田久太夫	東京	16,000	槇島祐八	東京	13,000
下村正太郎	東京	15,000	長谷川商店	東京	10,000

明治33年度			明治34年度		
外村宇兵衛	東京	117,900	伊藤次郎左衛門	東京	177,500
伊藤次郎左衛門	東京	114,800	外村宇兵衛	東京	111,400
田中治郎左衛門(新店)	東京	60,800	綿屋長井九郎左衛門	東京	85,450
小津清左衛門	東京	57,800	小林吟右衛門	東京	55,300
綿屋長井九郎左衛門	東京	55,400	田中治郎左衛門(新店)	東京	49,700
小林吟右衛門	東京	50,800	小津木綿商店	東京	48,000
田中治郎左衛門(本店)	東京	46,100	田中治郎左衛門(本店)	東京	39,500
川喜田久太夫	東京	15,000	川喜田久太夫	東京	32,000
長谷川治郎兵衛	東京	10,000	長谷川商店	東京	23,500
長谷川商店	東京	8,000	長井商店	東京	11,000

明治35年度			明治36年度		
伊藤支店	東京	130,000	外村商店	東京	131,200
外村宇兵衛	東京	123,800	田端屋商店	東京	94,000
長井商店	東京	87,100	長井商店	東京	85,000
小林吟右衛門	東京	59,200	伊藤支店	東京	83,600
長谷川商店	東京	40,000	小林吟右衛門	東京	55,400
川喜田商店	東京	30,300	杉浦三郎兵衛	東京	46,000
田中治郎左衛門(本店)	東京	26,400	小津木綿商店	東京	22,500
小津木綿商店	東京	25,800	長谷川商店	東京	16,500
田中治郎左衛門(新店)	東京	23,500	長井商店	東京	15,000
田端屋商店	東京	13,700	川喜田商店	東京	10,000

明治37年度			明治38年度		
外村商店	東京	158,300	外村商店	東京	151,300
田端屋商店	東京	82,500	田端屋商店	東京	150,000
伊藤支店	東京	56,000	伊藤支店	東京	59,000
長井商店	東京	52,500	小林合名会社	東京	55,850
小林吟右衛門	東京	33,100	長井商店	東京	54,000
杉浦三郎兵衛	東京	31,000	小津木綿商店	東京	35,200
小津木綿商店	東京	23,100	安藤菊次郎	知多郡	33,740
長井商店	東京	22,500	杉浦三郎兵衛	東京	33,700
笹根市郎右衛門	知多郡	18,572	笹根市郎右衛門	知多郡	31,437
安藤菊次郎	知多郡	14,867	川喜田商店	東京	16,000

明治39年度			明治40年度		
田端屋商店	東京	300,000	田端屋商店	東京	312,650
外村商店	東京	172,800	外村商店	東京	200,000
小林合名会社	東京	66,400	長井商店	東京	81,000
長井商店	東京	48,700	小林合名会社	東京	64,400
杉浦商店	東京	38,300	杉浦商店	東京	44,700
笹根市郎右衛門	知多郡	25,888	伊藤三綿合資会社	東京	37,000
安藤菊次郎	知多郡	19,924	安藤菊次郎	知多郡	27,798
伊藤三綿合資会社	東京	17,000	山田保造	知多郡	24,195
白木屋呉服店	東京	5,500	笹根市郎右衛門	知多郡	23,250
三仲商店	知多郡	4,960	早川理之助	知多郡	17,916

明治41年度			明治42年度		
田端屋商店	東京	319,200	田端屋商店	東京	241,700
外村商店	東京	197,700	長井商店	東京	122,000
長井商店	東京	105,500	外村商店	東京	108,700
小林合名会社	東京	56,700	外村分店	東京	88,000
杉浦商店	東京	30,500	小林合名会社	東京	61,300
三仲商店	知多郡	25,299	伊藤三綿合資会社	東京	51,000
伊藤三綿合資会社	東京	23,000	長司新一郎	知多郡	37,500
長司新一郎	知多郡	15,850	杉浦商店	東京	31,500
藤井勇次郎	東京	10,000	長谷川商店	東京	15,800
下村忠吉	知多郡	7,600	竹田文治郎	知多郡	13,421

明治43年度			明治44年度		
田端屋商店	東京	213,000	田端屋商店	東京	261,360
外村商店	東京	209,000	外村商店	東京	107,300
長井商店	東京	108,000	長井商店	東京	101,300
小林合名会社	東京	47,900	宇野文平支店	東京	98,000
長谷川商店	東京	34,000	小林合名会社	東京	53,160
伊藤三綿合資会社	東京	31,900	伊藤三綿合資会社	東京	43,600
長司新一郎	知多郡	19,640	長谷川商店	東京	33,500
杉浦商店	東京	15,500	柏原商店	東京	24,400
長谷川商店	東京	11,000	宮島辰之助	知多郡	22,300
白木屋呉服店	東京	10,000	小津木綿商店	東京	21,400

大正元年度			大正2年度		
田端屋商店	東京	263,986	外村商店	東京	316,578
宇野文平支店	東京	153,100	田端屋商店	東京	275,879
長井商店	東京	120,200	長井商店	東京	197,000
長谷川商店	東京	52,000	宇野文平支店	東京	185,500
小林合名会社	東京	51,160	小林合名会社	東京	64,600
外村商店	東京	38,382	長谷川商店	東京	42,900
長谷川商店	東京	26,215	白木屋呉服店	東京	31,700
尾白商会	知多郡	23,800	尾白商会	知多郡	23,700
伊藤三綿合資会社	東京	23,500	長谷川本店	東京	22,900
白木屋呉服店	東京	21,200	小津木綿商店	東京	21,000

大正3年度			大正4年度		
田端屋商店	東京	353,900	田端屋商店	東京	232,732
長井商店	東京	241,800	長井商店	東京	219,900
宇野文平支店	東京	198,300	宇野文平支店	東京	183,500
長谷川本店	東京	110,100	外村商店	東京	164,107
外村商店	東京	105,324	小津木綿商店	東京	63,400
小林合名会社	東京	62,600	小林合名会社	東京	60,100
小津木綿商店	東京	46,700	小林合名会社輸出部	朝鮮	35,000
兼松席之助	名古屋	28,537	長谷川商店	東京	30,100
小林合名会社輸出部	朝鮮	25,600	伊藤三綿東京支店	東京	19,000
長谷川商店	東京	19,500	青木染工場	東京	18,225

大正5年度			大正6年度		
外村商店	東京	182,973	田端屋商店	東京	176,100
宇野文平支店	東京	176,000	宇野文平支店	東京	147,200
田端屋商店	東京	158,900	外村商店	東京	85,544
京都外村商店	京都	108,414	長谷川商店	東京	85,300
長井商店	東京	104,400	小林合名会社	東京	54,100
兼松席之助	名古屋	95,176	長井商店	東京	50,000
小林合名会社	東京	54,500	三越呉服店	朝鮮	30,000
長谷川商店	東京	39,000	塚本合名会社	東京	23,175
小津木綿商店	東京	29,300	山本貞次郎商店	東京	22,880
伊藤三綿合資会社	東京	15,000	小津木綿商店	東京	21,300

大正7年度			大正8年度		
外村商店	東京	199,277	外村商店	東京	334,900
田端屋商店	東京	125,000	宇野文平支店	東京	149,600
宇野文平支店	東京	122,400	田端屋商店	東京	117,895
小林合名会社	東京	65,800	杉浦商店	東京	35,000
杉浦商店	東京	63,500	小津木綿商店	東京	25,400
山本貞次郎商店	東京	52,920	長谷川商店	東京	22,000
長谷川商店	東京	38,415	安藤菊次郎	知多郡	18,000
吹原商店	名古屋	28,176	小林合名会社	東京	17,500
小津木綿商店	東京	26,800	花田清兵衛	名古屋	12,400
長井商店	東京	26,700	平野太郎	名古屋	11,200

大正9年度			大正10年度		
宇野文平支店	東京	286,800	宇野文平支店	東京	248,700
田端屋商店	東京	274,505	田端屋商店	東京	243,800
長谷川商店	東京	68,900	橋本喜左衛門	東京	62,900
小津木綿商店	東京	65,900	長谷川商店	東京	56,600
橋本喜左衛門	東京	64,400	長井商店	東京	55,000
青木染工場	東京	48,205	丁吟商店	東京	41,500
小林合名会社	東京	44,800	小津木綿商店	東京	37,500
杉浦商店	東京	32,000	川喜田商店	東京	17,600
伊藤三綿合資会社	東京	23,000	伊藤三綿東京支店	東京	15,500
西川甚五郎	東京	16,000	白木屋呉服店	東京	10,000
			西川甚五郎	東京	10,000

大正11年度			大正12年度		
宇野文平支店	東京	306,900	田端屋商店	東京	200,700
田端屋商店	東京	229,700	宇野文平支店	東京	186,600
橋本喜左衛門	東京	77,300	橋本喜左衛門	東京	69,200
長谷川商店	東京	65,500	伊藤三綿東京支店	東京	48,400
長井商店	東京	45,500	長谷川商店	東京	35,000
伊藤三綿東京支店	東京	36,500	丁吟商店	東京	25,100
川喜田商店	東京	34,300	川喜田商店	東京	23,800
小津木綿商店	東京	24,700	長井商店	東京	16,000
森孝助	東京	9,600	森孝助	東京	16,000
植村和吉	東京	6,500	塚本商店	東京	10,500

大正13年度			大正14年度		
田端屋商店	東京	197,444	宇野文商店	東京	139,892
宇野文商店	東京	162,700	田端屋商店	東京	106,505
伊藤三綿東京支店	東京	65,800	長谷川商店	東京	75,700
長谷川商店	東京	63,700	橋本喜左衛門	東京	56,300
橋本喜左衛門	東京	46,900	富永商店	津島町	52,319
川喜田商店	東京	42,300	伊藤三綿東京支店	東京	41,300
小津木綿商店	東京	16,000	中村商店	東京	39,000
丁吟商店	東京	13,500	小津木綿商店	東京	22,500
白木屋呉服店	東京	11,600	丁吟商店	東京	12,000
森孝助	東京	11,200	薩摩商店	東京	12,000

昭和元年度			昭和2年度		
宇野文商店	東京	119,379	宇野文商店	東京	108,172
田端屋商店	東京	63,000	中村商店	東京	33,400
富永商店	津島町	55,397	伊藤三綿東京支店	東京	30,500
長谷川商店	東京	46,000	田端屋商店	東京	28,800
伊藤三綿東京支店	東京	44,700	橋本商店	東京	28,239
橋本商店	東京	41,400	長谷川商店	東京	24,500
中村商店	東京	37,200	薩摩商店	東京	10,000
薩摩商店	東京	21,500	川喜田商店	東京	7,566
大津商店	東京	17,000	松坂屋	名古屋	7,000
滝富商店	東京	12,000	八木合資会社	名古屋	4,200

昭和元3年度			昭和4年度		
宇野文商店	東京	143,668	宇野文商店	東京	138,700
三綿商店	東京	57,300	三綿商店	東京	59,000
川喜田商店	東京	24,744	長谷川商店	東京	21,000
中村商店	東京	23,400	中村商店	東京	17,100
田端屋商店	東京	22,300	滝富商店	東京	17,000
遠山商店	東京	20,500	田端屋商店	東京	14,000
橋本商店	東京	18,700	塚本商店	東京	12,500
宮本物産合名会社	名古屋	17,600	鈴木幸三良	名古屋	12,000
長谷川商店	東京	17,000	遠山儀兵衛	東京	12,000
鈴木幸三良	名古屋	13,000	堀内染工場	長野県	8,850

[史料]「木綿売上帳」各年度「木綿売先勘定原帳」各年度（竹之内家文書）

Summary

SALES AND CLIENTS OF THE WHOLESALER OF COTTON TEXTILES IN MODERN TIMES — A CASE STUDY OF TAKENOUCHI SHOTEN IN THE CHITA AREA —

TAKASHI URANAGASE

The purpose of this paper is to clarify who the customers of the Chita textile wholesale business were and to consider the characteristics of the sale of Chita textiles. We investigated the old data of Takenouchi Shoten(Store) and obtained the following findings : Most of the customers of the Chita textile wholesale business were engaged in the cotton wholesale business in Tokyo. The reason why Takenouchi Shoten was dealing with the customers in Tokyo was that Takenouchi Shoten was a special agent of the cotton wholesale business in Tokyo. Therefore, Takenouchi Shoten was able to continue to hold a stable customer base at any time. Takenouchi Shoten almost did not have to seek new customers. The new customers were with very few exceptions an extension of the cotton wholesale business in Tokyo. We can say that the former clerks or salesmen of the cotton wholesale business in Tokyo and the customers of the cotton wholesale business in Tokyo were in this category.